

# 下水道事業の長期的な財政運営のあり方 に関する提言をいただきました

## ～横浜市下水道事業経営研究会（第9期）報告書の提出～

横浜市では、下水道事業の経営に関し必要な事項についての調査研究及び審議を行うことを目的として「横浜市下水道事業経営研究会」を設置しています。

令和3年12月に発足した第9期経営研究会では、「下水道事業中期経営計画2018の期末振り返り」、「下水道事業中期経営計画2022」、「長期的な財政運営のあり方」をテーマに、2年間計7回にわたり審議が行われ、令和5年11月21日に滝沢<sup>たきざわ</sup>智<sup>さとし</sup>座長（東京大学大学院教授）から報告書を提出していただきました。

本報告書において、下水道事業の長期的な財政運営のあり方についての提言をいただきました。いただいた提言を今後の下水道事業の計画策定や財政運営に生かしてまいります。



滝沢座長から平原副市長へ報告書の提出

### 横浜市下水道事業経営研究会（第9期） 委員

(50音順・敬称略) ◎：座長 ○副座長

氏名	分野
いじゅう もりなお 伊集 守直○	財政学（横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授）
かとう ひろゆき 加藤 裕之	下水道行政（東京大学大学院工学系研究科特任准教授（元国土交通省下水道事業課長））
かもした あきら 鴨志田 晃	経営学（法政大学経営学部教授）
きたむら ゆうじ 北村 裕二	大口利用者（関係団体推薦）（株式会社横浜ベイホテル東急総支配人）
しらいし さゆり 白石 小百合	計量経済学（横浜市立大学学術院国際総合科学群教授）
たきざわ さとし ◎ 滝沢 智◎	下水道技術（東京大学大学院工学系研究科教授）
つばき ちかみ 椿 慎美	会計（公認会計士）
はら ゆうこ 原 郁子	小口利用者（関係団体推薦）（(公社)日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 理事／東日本支部 副支部長）
まつゆき みほこ 松行 美帆子	都市・地域計画（横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院教授）

※委員任期：令和3年12月から2年間

裏面あり

## 【長期的な財政運営のあり方に関する提言】の概要

横浜市下水道事業では、将来、便益を受けることとなる将来世代の市民と現世代の市民との間で負担を分かち世代間公平の観点から、投資額の大半を企業債により調達し、原則として下水道使用料収入及び一般会計繰入金で償還を行っている。

このような特性も踏まえ、将来にわたって安定した下水道サービスを提供し続けるためには、投資の優先順位付け等の議論を十分に行って必要な施策を明確にし、マネジメントサイクル（CAPD）を実践しながら、次のような財政運営を行っていくことが重要になる。

### ■ 企業債に着目した財政運営

人口減少に伴う下水道使用料収入の減少等を踏まえ、「2040年度末の下水道事業に係る市民一人当たりの企業債未償還残高を2021年度末程度に抑える」ことを財政運営上の目安とし、着実かつ効率的な施策実施による経営方針の実現との両立を目指すこと。

### ■ 「財源」及び「投資」に係る検討

企業債の発行を抑制するため、累積資金のうち、一定額を確保したうえで、それを超える分の投資財源としての活用を検討すること。

累積資金を活用しても財政運営上の目安を上回る場合、建設改良費について一定の水準の目安を設けること。

### ■ 長期の投資計画

次期中期経営計画の策定に先立ち、長期的視点で施策と財政のバランスを取る観点から、10年程度の長期投資計画を策定すること。

### ■ 定期的な見直し

上記の一連の作業・内容等について、計画の進捗や社会情勢の変化等を的確に反映するため、4年毎の中期経営計画策定に合わせて必要な見直しを行うこと。

### ■ 市民理解の促進

上記の内容について、市民の理解が得られるよう、分かりやすい説明に努めること。

報告書は、市ホームページに掲載しています。

URL: <https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/kasengesuido/gesuido/keiei/kenkyu/9ki/main.html>



お問合せ先

環境創造局下水道事業マネジメント課担当課長 吉野 文雄 Tel 045-671-2906